



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社三交ホールディングス 上場取引所 名証一部
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)奥田 卓廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中野 達郎 TEL (059)213-0351
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社の設立は、平成18年10月2日のため、前期の連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通㈱の中間連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成した数値を記載して比較しております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	113,521	△4.3	4,218	△29.6	3,170	△35.2	1,716	△15.5
19年3月期	118,623	16.1	5,994	29.2	4,895	19.3	2,031	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	20	73	—	—	9.6	2.0	3.7
19年3月期	25	65	—	—	11.7	3.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 65百万円 19年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	169,568	18,957	18,957	18,073	10.9	211	17
19年3月期	155,506	18,073	18,073	17,331	11.1	210	79

(参考) 自己資本 20年3月期 18,540百万円 19年3月期 17,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△4,479	△859	4,723	4,937
19年3月期	14,645	△1,484	△17,369	5,142

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	3 00	3 00	277	14.5	1.4
21年3月期(予想)	— —	3 00	3 00	—	15.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	11.4	0	△100.0	△650	—	△500	—	△5	69
通期	118,000	3.9	4,300	1.9	2,700	△14.9	1,700	△0.9	19	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 107,301,583株 19年3月期 107,301,583株

② 期末自己株式数 20年3月期 19,501,721株 19年3月期 25,078,505株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の設立は平成18年10月2日のため、平成19年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,256	77.1	770	61.9	713	67.5	663	55.4
19年3月期	709	—	475	—	425	—	427	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	54	—	—
19年3月期	4	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	16,287		12,059		74.0		130	44
19年3月期	13,438		10,725		79.8		111	63

(参考) 自己資本 20年3月期 12,059百万円 19年3月期 10,725百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	915	△4.2	638	△11.9	607	△12.7	605	△9.4	6	88
通期	1,171	△6.8	619	△19.6	550	△22.9	546	△17.7	6	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は、好調な製造業などの企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は引続き堅調な回復基調でありましたが、夏場以降は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した国際金融・資本市場の混乱や原油価格・原材料費の高騰に起因する物価の上昇による消費者の購入マインドの低下など、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、運輸業では、名阪近鉄バス㈱が下半期より連結対象となりましたため、営業収益は増加しましたが、一方で原油価格の高騰により燃料費が増加し、営業利益は圧迫される状況となりました。不動産業及び建設業では、建設資材の高騰などにより販売価格が上昇した結果、顧客の購入意欲を減退させ売上が減少しました。流通業では、前連結会計年度に閉店した百貨店事業の売上が減じたものの、商品小売業で東急ハンズ名古屋店が順調に売上を伸ばし、また、前連結会計年度の下半期より連結対象としました石油製品販売業が年間を通して売上増に貢献しました。レジャー・サービス業では、ゴルフ場の来場者が増加するなど一部では明るい兆しがあるものの、全体としては消費の回復は伸び悩み厳しい状況下にありました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、前連結会計年度に比較して4.3%減の113,521百万円、営業利益は、前連結会計年度に比較して29.6%減の4,218百万円、経常利益は、前連結会計年度に比較して35.2%減の3,170百万円となりました。また、たな卸資産において「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用させるなど特別損失等を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は、35.7%減の2,378百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比較して15.5%減の1,716百万円となりました。

部門別の状況

(運輸業)

バス部門では、乗合バス事業において、伊賀大阪高速線の停留所増設、三重京都高速線の運行開始など中距離高速線を強化したほか、名古屋南紀高速線の増便効果がありましたものの、一般路線の輸送人員の減少によって減収となりました。また、貸切バス事業においては、稼働率と運賃の改善に努めたものの、在籍車両数の減少により減収となりました。

タクシー部門では、4月に5社を合併して管理業務の一元化を行うとともに、増販対策に努めたものの、北勢・中勢地区における競争激化等から減収となりました。

一方、費用面におきましては、原油高騰に伴う燃料費の増加、税制改正に伴う減価償却費の増加など厳しい事業環境にありました。

なお、運輸業の営業収益は、下半期より名阪近鉄バス㈱が連結対象となった結果、前連結会計年度に比較して20.5%増の24,281百万円となり、また営業利益は、付帯収入の増加もあり697百万円と大幅増益になりました。

(流通業)

一般商品小売業では、平成18年度に実施した東急ハンズ名古屋店、アネックス店のリニューアル効果により、売上高は前連結会計年度に比較して増加しました。特に名古屋店では、名古屋駅前地区の再開発された大規模ビルの集客効果により、来店者数が増加し好調に推移しました。

前連結会計年度より連結対象となりました石油製品販売業では、ガソリン価格の高値感による買い控えや不採算営業所の閉鎖により、販売数量が減少しましたが、原油価格の高騰により販売単価が上昇したため、売上高は前連結会計年度に比較して増加しました。

この結果、流通業の売上高は、前連結会計年度に比較して13.1%増の30,915百万円、営業利益は、前連結会計年度に比較して25.1%増の507百万円となりました。

(不動産業)

平成19年4月に、三重交通㈱が展開しておりました不動産事業を、会社分割により三交不動産㈱へ集約しました。

分譲部門では、マンション分譲戸数が減少したことを受け、売上が減少しました。戸建分譲についても販売が伸び悩み、売上が減少しました。また、分譲したマンションの瑕疵問題による対応から、再発防止にむけた商品の品質管理を徹底するよう、新たに品質管理室を設置するとともに、検査などのチェック体制の整備を見直しました。

賃貸部門では、「秀英予備校津本部校」など新規賃貸物件による増収がありましたが、名古屋市北区の再開発賃貸施設「CROSS TOWN(クロスタウン)」が、平成20年3月に稼動するまでの工事期間の影響もあり、減収となりました。また、三交イン事業では、「三交イン沼津駅前」の開業や、前連結会計年度にリニューアルオープンした「三交イン桑名駅前」が年間を通じて稼動したことにより、売上高は前連結会計年度に比較して増加しました。

この結果、不動産業の売上高は、前連結会計年度に比較して19.7%減の43,226百万円、営業利益は、前連結会計年度に比較して43.6%減の2,660百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

旅行業部門では、インターネットによる予約など、従来型の旅行代理店を介さない個人旅行が増加する一方で、団体旅行が減少する環境の中で、営業収益は減少しました。なお、新たに名阪近鉄旅行㈱が下半期より連結対象となりました。ホテル部門では、団体客から少人数での利用に宿泊形態が変化する中で、宿泊人員、営業収益ともにほぼ前連結会計年度どおりとなりました。ゴルフ場部門では、天候にも恵まれ入場者数は増加しましたが、飲食の利用が減るなど、一人当たりの支払額の落ち込みにより営業収益は減少しました。索道部門では、夏季シーズンの天候不順が影響したこともあり、年間を通しての来場者数は減少し、営業収益は減少しました。ドライブイン部門では、名阪関ドライブインの昨年4月の地震被害や、食の安全についての信頼が揺らぐなど、土産物の販売が減少しました結果、営業収益は前連結会計年度に比較して減少しました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は、前連結会計年度に比較して0.4%減の11,730百万円、営業利益は、前連結会計年度に比較して37.3%減の333百万円となりました。

(建設業)

注文住宅部門では、受注獲得に向けて、例年以上にキャンペーンを開催するなど、積極的な営業展開を行いました。建築基準法の改正などの影響により、消費マインドが低下し、売上高が減少しました。リフォーム部門では、新規出店や既存店舗の移転など、エリア戦略の見直しを行いましたほか、中古住宅購入者や管理マンション居住者の紹介制度を拡充するなど、体制を見直しました結果、売上高は前連結会計年度に比較して増加しました。その他、法人からの大規模施設の受注が一巡し、売上高が減少しました。

この結果、建設業の売上高は、前連結会計年度に比較して8.7%減の9,587百万円、営業利益は、前連結会計年度に比較して64.1%減の98百万円となりました。

(注) 当社の第1期(前連結会計年度)は、平成18年10月2日から平成19年3月31日までであります。連結決算は、三重交通㈱の連結決算を引き継ぎ、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを連結会計年度として比較しております。

②次期の見通し

売上高	118,000百万円
営業利益	4,300百万円
経常利益	2,700百万円
当期純利益	1,700百万円

次期の見通しにつきましては、世界経済の減速の動きや原油や鉄鋼などの原材料費の高騰など、経営環境は厳しくなるものと予想されます。

こうした状況の下、下半期に新規連結対象となった子会社の売上寄与や、不動産業の分譲部門において販売増を予定しており、増収を見込んでおります。しかしながら、販売促進のための経費増等を見込んでいるため、当期純利益は前連結会計年度並みの17億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度に比較して14,061百万円増の169,568百万円となりました。負債の部につきましては、借入金の増加等により前連結会計年度に比較して13,177百万円増の150,610百万円となりました。純資産の部につきましては、株式交換による資本剰余金の増加等により前連結会計年度に比較して884百万円増の18,957百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等で前連結会計年度に比較して19,124百万円減の4,479百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等があったものの、前連結会計年度に比較して624百万円増の859百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により前連結会計年度に比較して22,093百万円増の4,723百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して204百万円減の4,937百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けています。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としています。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり3円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

① 運輸業における事故の発生

運輸業において、お客様の安全確保を最優先としておりますが、不可避な要因により事故が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売商品の瑕疵や欠陥による影響

提供する商品の品質管理には万全を期しておりますが、万一販売した商品に瑕疵や欠陥が見つかった場合、営業停止や信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 震災やテロリズムなどの災害の発生

東海地震等による震災やテロリズムによる爆発・火災などの災害が発生した場合、施設やバスなどの車両の毀損やシステムのダウンなどにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有

グループ各社において、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、保有する建物などにおいて耐震性能や環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原油価格の変動による影響

基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料費の価格の上昇により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、石油販売業においては、原油価格の変動は市況販売価格に直接影響を与える構造であります。他社との競合状況等により、価格転嫁が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法規制

運輸業における規制緩和が、新規参入業者を増加させ、競争激化により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、不動産業において、宅地建物取引業、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法等の規制を受け、改正等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては、将来の課税所得の予測や税務計画に基づき回収可能性を判断しておりますが、将来の課税所得の見積額が減少した場合や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。

⑩ 個人情報

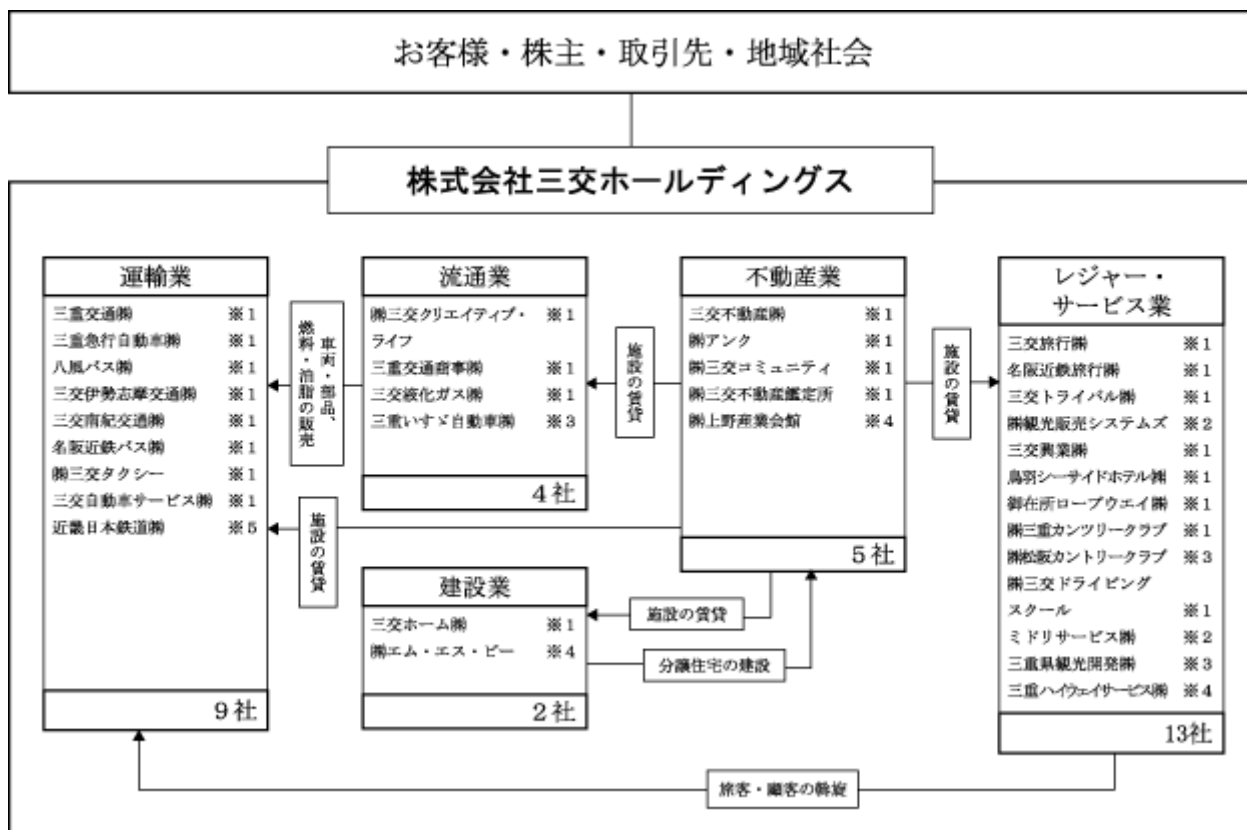
当社グループでは、各社において個人情報を保有し、個人情報保護法等の法令並びにグループで制定する情報セキュリティポリシーに基づき管理しておりますが、不正アクセスなどにより個人情報の流出などの問題が発生した場合、損害賠償請求や信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

2 企業集団の状況



(注) 1 凡例

※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 持分法適用関連会社 ※4 関連会社 ※5 その他の関係会社

2 連結範囲の変更

㈱三交タクシー中部、㈱三交タクシー南部、㈱三交タクシー北部、(有)マルコタクシー及び三雲タクシー(有)は、当連結会計年度に㈱三交タクシー北部を存続会社とする吸収合併を行い、「㈱三交タクシー」に商号変更を行いました。

また、三交ニューサービス㈱は、当連結会計年度に三重交通㈱と、三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、三交ソフトサービス㈱、㈱三交百貨店及び新勝浦観光開発㈱は、当連結会計年度に清算終了しました。

また、名阪近鉄バス㈱及び名阪近鉄旅行㈱は、当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となりました。

さらに、(株)観光販売システムズ及びミドリサービス㈱は、当連結会計年度に新たに子会社となりましたが、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結範囲から除いております。

3 経営方針

「会社の経営の基本方針」、「目標とする経営指標」及び「中長期的な会社の経営戦略」については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧ください。

（当社ホームページ）

<http://holdings.sanco.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/>

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気が減速基調にある中、原油価格をはじめとした原材料費の高騰並びに業者間競争の一層の激化等により、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような中で、当社グループは、グループの基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展への貢献」を具現化することが、当社グループの企業価値を一層向上させるものと考えております。そこで、平成19年度を初年度とする中期5カ年経営計画を策定し、グループ総合力発揮による競争力の強化や、有利子負債の削減を柱とした財務体質の強化などに取り組んでおります。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は下記のとおりであります。

（運輸業）

地域社会の公益事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客さま及び地域社会からの信頼の維持・向上に努めてまいります。

まず、安全輸送を最優先の方針として、交通安全の徹底に取り組んでまいります。環境問題やバリアフリーへの取り組みとしては、バリアフリー法に適合した「超低床バス」、環境に配慮した「低公害バス」、排気ガスや燃料消費の抑制を目的とした「アイドリングストップバス」を拡充していくとともに、バス利用促進により交通渋滞の緩和に寄与するよう、パーク&バス・ライド施設の増設にも取り組んでまいります。その他、お客さまのニーズに最大限応えられるよう、利便性や快適性を向上させるための諸施策を講じ、バスの活性化・利用客の増加を目指してまいります。また、新たに当社グループとなった名阪近鉄バス㈱との連携を最大限に活かし事業競争力の強化に努めてまいります。

（流通業）

一般商品小売業では、東急ハンズ各店において、さらなるお客さまの満足度の観点から品揃えや商品構成の継続的な見直しを実施するほか、従業員の確保や育成にも力を入れてまいります。また、石油製品販売業では、ガソリンスタンドの新規出店やセルフ化など積極的な事業拡大により収益増を図ってまいります。

(不動産業)

分譲部門では、市場動向を的確に捉えた商品企画を行い、効果的な販売活動を展開してまいります。賃貸部門では、既存施設におけるリニューアルや新規賃貸施設の建設を実施するとともに、優良テナントの誘致に努め、収益力の向上を図ってまいります。また、遊休資産の有効活用、仲介部門の強化を図り、安定収益の確保を目指してまいります。

(レジャー・サービス業)

お客さまのニーズが見込まれる分野につきましては、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループの成長を推進してまいります。

ホテル部門では、施設の定期的なリニューアルを実施し、上質なサービスの提供に努め、新規顧客の獲得はもとより、リピーターの増加を図ってまいります。また、ドライブイン部門につきましては、新名神高速道路開通の影響を考慮しつつ、既存店舗の改装や新商品の開発に積極的に取り組み、集客力の向上及び収益の拡大を目指してまいります。これらのほか、各部門で多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品やサービスの提供に努めてまいります。

(建設業)

同業他社との競合が激しくなる中で、差別化のための魅力ある新商品の研究・開発に注力するとともに、営業体制を強化し、新規顧客の開拓を図ってまいります。また、今後需要の拡大が見込まれるリフォーム分野における事業拡大に取り組んでまいります。

(グループ全社)

当社グループ全体としての取り組みとして、財務関係では、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用や低稼働資産の流動化等により有利子負債の削減に努め、財務体質の強化に努めてまいります。

また、法令遵守にとどまらず、企業の社会的責任の重要性を認識し、お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先など、すべてのステークホルダーから真に信頼されるグループになるべく、「グループ経営方針」並びに「三交グループコンプライアンス行動規範」に則り、社会的責任の遂行にグループを挙げて取り組んでまいります。

これら一連の取り組みを通じて、経営基盤の強化・充実を期する所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金	※4	5,396,235		5,296,227		△ 100,008	
2 受取手形・売掛金		4,814,606		4,861,120		46,514	
3 たな卸資産	※4	47,952,278		55,049,578		7,097,300	
4 繰延税金資産		1,201,854		1,254,674		52,820	
5 その他の流動資産		2,061,315		5,287,381		3,226,066	
貸倒引当金		△58,929		△ 39,081		19,848	
流動資産合計		61,367,359	39.5	71,709,899	42.3	10,342,540	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※4 ※5	67,059,578		72,352,478		5,292,900	
減価償却累計額		36,105,637	30,953,941	39,244,114	33,108,364	3,138,477	2,154,423
(2) 機械装置及び車両	※4 ※5	23,782,030		29,411,449		5,629,419	
減価償却累計額		20,306,459	3,475,571	25,050,556	4,360,893	4,744,097	885,322
(3) 工具器具備品	※5	3,664,078		4,008,560		344,482	
減価償却累計額		2,943,320	720,758	3,198,076	810,484	254,756	89,726
(4) 土地	※3 ※4 ※5	38,745,812		40,267,445		1,521,633	
(5) 建設仮勘定		93,165		161,520		68,355	
有形固定資産合計		73,989,247	47.6	78,708,706	46.4	4,719,459	
2 無形固定資産							
施設利用権等		553,741		572,082		18,341	
無形固定資産合計		553,741	0.3	572,082	0.3	18,341	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※4	13,135,845		11,653,195		△ 1,482,650	
(2) 繰延税金資産		1,484,258		2,204,372		720,114	
(3) その他の投資		5,048,109		4,791,352		△ 256,757	
貸倒引当金		△71,770		△ 71,562		208	
投資その他の資産合計		19,596,442	12.6	18,577,357	11.0	△ 1,019,085	
固定資産合計		94,139,430	60.5	97,858,145	57.7	3,718,715	
資産合計		155,506,789	100.0	169,568,044	100.0	14,061,255	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・買掛金		5,985,614			6,104,818		119,204	
2 短期借入金	※4	23,970,347			32,339,000		8,368,653	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※4	21,089,397			17,220,451		△ 3,868,946	
4 未払法人税等		1,123,619			800,495		△ 323,124	
5 引当金								
(1) 製品保証引当金		34,077			50,575		16,498	
(2) 分譲事業損失引当金		429,203			501,533		72,330	
(3) 賞与引当金		1,017,291			1,064,308		47,017	
(4) 関係会社整理損失 引当金		23,600	1,504,171	—	1,616,416	△ 23,600	112,245	
6 その他の流動負債	※4	9,327,173			11,563,629		2,236,456	
流動負債合計		63,000,321		40.5	69,644,809		41.1	6,644,488
II 固定負債								
1 長期借入金	※4	47,869,776			50,718,419		2,848,643	
2 繰延税金負債		3,419,165			3,846,029		426,864	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	3,687,859			3,687,859		—	
4 引当金								
(1) 退職給付引当金		1,346,900			1,376,166		29,266	
(2) 役員退職引当金		413,587			—		△ 413,587	
(3) 旅行券等引換引当金		—	1,760,487	50,165	1,426,331	50,165	△ 334,156	
5 預り保証金	※4	17,265,930			19,338,597		2,072,667	
6 負ののれん		429,370			769,169		339,799	
7 その他の固定負債		—			1,178,841		1,178,841	
固定負債合計		74,432,587		47.9	80,965,245		47.7	6,532,658
負債合計		137,432,908		88.4	150,610,054		88.8	13,177,146
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,000,000			3,000,000		—	
2 資本剰余金		7,128,141			8,216,886		1,088,745	
3 利益剰余金		3,996,837			5,295,011		1,298,174	
4 自己株式		△2,637,875			△ 2,539,985		97,890	
株主資本合計		11,487,103		7.4	13,971,912		8.2	2,484,809
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		5,011,894			3,677,058		△ 1,334,836	
2 繰延ヘッジ損益		6,459			55,516		49,057	
3 土地再評価差額金	※3	825,969			836,490		10,521	
評価・換算差額等合計		5,844,322		3.8	4,569,064		2.7	△ 1,275,258
III 少数株主持分								
純資産合計		18,073,881		11.6	18,957,990		11.2	884,109
負債純資産合計		155,506,789		100.0	169,568,044		100.0	14,061,255

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 運輸業等役務収益		30,972,836		33,542,810		2,569,974	
2 商品売上高		87,650,493	118,623,329	79,978,191	113,521,001	△ 7,672,302	△ 5,102,328
II 営業費用							
1 運輸業等営業費	※ 1	28,805,007		31,168,317		2,363,310	
2 (1) 商品売上原価		62,962,861		57,227,150		△ 5,735,711	
(2) 販売費及び 一般管理費	※ 2	20,861,073	112,628,941	20,906,973	109,302,440	45,900	△ 3,326,501
営業利益			5,994,388		4,218,561		△ 1,775,827
III 営業外収益							
1 受取利息		9,891		12,678		2,787	
2 受取配当金		168,637		139,951		△ 28,686	
3 負ののれん償却額		142,575		209,939		67,364	
4 持分法による投資利益		—		65,527		65,527	
5 雑収入		210,969	532,072	176,032	604,127	△ 34,937	72,055
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,441,989		1,567,531		125,542	
2 持分法による投資損失		10,078		—		△ 10,078	
3 雑支出		178,833	1,630,900	84,266	1,651,797	△ 94,567	20,897
経常利益			4,895,560		3,170,891		△ 1,724,669
V 特別利益							
1 固定資産受贈益		11,606		2,660		△ 8,946	
2 固定資産売却益	※ 3	143,219		400,319		257,100	
3 関係会社株式売却益	※ 4	2,745,102		—		△ 2,745,102	
4 投資有価証券売却益		2,338		58		△ 2,280	
5 貸倒引当金戻入額		23,986		10,711		△ 13,275	
6 収用補償金		23,979		—		△ 23,979	
7 退職給付信託設定益	※ 5	1,634,356		—		△ 1,634,356	
8 その他の特別利益		162,792	4,747,378	97,007	510,755	△ 65,785	△ 4,236,623
VI 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※ 6	714,664		523,961		△ 190,703	
2 固定資産処分損	※ 7	243,529		124,352		△ 119,177	
3 投資有価証券売却損		105		—		△ 105	
4 貸倒引当金繰入額		14,972		456		△ 14,516	
5 分譲事業損失引当金 繰入額		429,203		243,686		△ 185,517	
6 関係会社整理損失	※ 8	1,744,636		—		△ 1,744,636	
7 減損損失	※ 9	2,700,994		106,087		△ 2,594,907	
8 その他の特別損失		98,090	5,946,193	304,702	1,303,244	206,612	△ 4,642,949
税金等調整前当期純利益			3,696,745		2,378,402		△ 1,318,343
法人税、住民税 及び事業税		1,207,310		977,776		△ 229,534	
法人税等調整額		510,342	1,717,652	△ 445,490	532,286	△ 955,832	△ 1,185,366
少数株主利益		—	—	—	129,832	129,832	
少数株主損失		—	52,520	—	—	△ 52,520	
当期純利益			2,031,613		1,716,284		△ 315,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,017,015	1,427,252	1,502,973	△214,172	6,733,068
連結会計年度中の変動額					
株式移転による変動	△1,017,015	5,043,515	△154,110	△2,214,962	1,657,428
役員賞与(注)			△4,938		△4,938
当期純利益			2,031,613		2,031,613
自己株式の取得				△203,691	△203,691
自己株式の処分		657,374	△29	415,423	1,072,768
持分法適用会社の増加			504,793	△318,862	185,931
持分法適用会社の減少			△777,831	267,142	△510,689
連結子会社の増加			723,771	△347,308	376,463
持分比率変動に伴う増加			34,256	△21,445	12,811
土地再評価差額金取崩額			136,339		136,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,017,015	5,700,889	2,493,864	△2,423,703	4,754,035
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	7,128,141	3,996,837	△2,637,875	11,487,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,619,815	—	967,009	10,586,824	2,753,012	20,072,904
連結会計年度中の変動額						
株式移転による変動						1,657,428
役員賞与(注)						△4,938
当期純利益						2,031,613
自己株式の取得						△203,691
自己株式の処分						1,072,768
持分法適用会社の増加						185,931
持分法適用会社の減少						△510,689
連結子会社の増加						376,463
持分比率変動に伴う増加						12,811
土地再評価差額金取崩額						136,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,607,921	6,459	△141,040	△4,742,502	△2,010,556	△6,753,058
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,607,921	6,459	△141,040	△4,742,502	△2,010,556	△1,999,023
平成19年3月31日残高(千円)	5,011,894	6,459	825,969	5,844,322	742,456	18,073,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	7,128,141	3,996,837	△ 2,637,875	11,487,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 242,122		△ 242,122
当期純利益			1,716,284		1,716,284
自己株式の取得				△ 37,545	△ 37,545
自己株式の処分		124		216	340
連結子会社の増加				△ 1,755	△ 1,755
持分比率変更等に伴う増減			△ 165,467	△ 601,848	△ 767,315
株式交換に伴う増減		1,088,621		738,822	1,827,443
土地再評価差額金取崩額			△ 10,521		△ 10,521
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,088,745	1,298,174	97,890	2,484,809
平成20年3月31日残高(千円)	3,000,000	8,216,886	5,295,011	△ 2,539,985	13,971,912

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,011,894	6,459	825,969	5,844,322	742,456	18,073,881
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 242,122
当期純利益						1,716,284
自己株式の取得						△ 37,545
自己株式の処分						340
連結子会社の増加						△ 1,755
持分比率変更等に伴う増減						△ 767,315
株式交換に伴う増減						1,827,443
土地再評価差額金取崩額						△ 10,521
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,334,836	49,057	10,521	△ 1,275,258	△ 325,442	△ 1,600,700
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,334,836	49,057	10,521	△ 1,275,258	△ 325,442	884,109
平成20年3月31日残高(千円)	3,677,058	55,516	836,490	4,569,064	417,014	18,957,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,696,745	2,378,402	△ 1,318,343
2 減価償却費		3,789,573	4,380,165	590,592
3 減損損失		2,700,994	106,087	△ 2,594,907
4 関係会社整理損失		1,744,636	—	△ 1,744,636
5 たな卸資産評価損		714,664	523,961	△ 190,703
6 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△532,742	29,266	562,008
7 受取利息及び受取配当金		△178,528	△ 152,629	25,899
8 支払利息		1,441,989	1,567,531	125,542
9 固定資産売却益		△167,198	△ 400,319	△ 233,121
10 関係会社株式売却益		△2,745,102	—	2,745,102
11 投資有価証券売却益		△2,338	△ 58	2,280
12 売上債権の増加額		△625,244	△ 2,566,637	△ 1,941,393
13 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		7,728,389	△ 7,063,892	△ 14,792,281
14 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△1,985,419	182,018	2,167,437
15 その他		726,505	△ 719,272	△ 1,445,777
小計		16,306,924	△ 1,735,377	△ 18,042,301
16 利息及び配当金の受取額		178,679	152,629	△ 26,050
17 利息の支払額		△1,461,032	△ 1,603,360	△ 142,328
18 法人税等の支払額		△379,168	△ 1,293,189	△ 914,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,645,403	△ 4,479,297	△ 19,124,700

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△346,515	△ 60,182	286,333
2 定期預金の払戻しによる収入		626,426	75,200	△ 551,226
3 固定資産の取得による支出		△6,796,398	△ 5,107,793	1,688,605
4 固定資産の売却による収入		981,575	933,103	△ 48,472
5 投資有価証券の取得による支出		△149,202	△ 228,401	△ 79,199
6 投資有価証券の売却による収入		3,378,076	10,458	△ 3,367,618
7 その他の投資による支出		△124,149	△ 106,611	17,538
8 その他の投資回収による収入		282,592	335,594	53,002
9 預り保証金の受入れによる収入		1,318,447	3,650,917	2,332,470
10 預り保証金の返還による支出		△564,309	△ 488,232	76,077
11 その他		△90,691	126,346	217,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,484,148	△ 859,601	624,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(△は純減少額)		△5,347,736	6,702,653	12,050,389
2 長期借入れによる収入		7,467,634	18,741,290	11,273,656
3 長期借入金の返済による支出		△20,232,504	△ 20,509,263	△ 276,759
4 自己株式の売却による収入		1,070,995	50,600	△ 1,020,395
5 自己株式の取得による支出		△288,728	△ 4,642	284,086
6 配当金の支払額		—	△ 242,122	△ 242,122
7 少数株主への配当金の支払額		△39,236	△ 17,756	21,480
8 その他		—	2,732	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,369,575	4,723,492	22,093,067
IV 現金及び現金同等物の減少額		△4,208,320	△ 615,406	3,592,914
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,219,832	5,142,506	△ 4,077,326
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物		130,994	410,416	279,422
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,142,506	4,937,516	△ 204,990

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 30社 すべての子会社を連結している。 なお、三重交通㈱及び三交不動産㈱は、平成18年10月2日に株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社㈱三交ホールディングスを設立した。これにより、三重交通㈱は新たに連結子会社となった。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった三重交通商事㈱及び持分法非適用関連会社であった三交液化ガス㈱については、支配力の観点から新たに連結範囲に含めることとした。なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、両社の損益取引について下半期のみを連結子会社として計上している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 24社 なお、㈱三交タクシー中部、㈱三交タクシー南部、㈱三交タクシー北部、(有)マルコタクシー及び三雲タクシー(有)については平成19年4月1日に㈱三交タクシー北部を存続会社とする吸収合併を行っており、同日「㈱三交タクシー」に商号変更を行っている。 また、三交ソフトサービス㈱は平成19年4月2日に、㈱三交百貨店は平成19年7月10日に、新勝浦観光開発㈱は平成19年10月31日にそれぞれ清算終了しており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、清算終了時までの損益取引を連結している。 なお、三交ニューサービス㈱は、平成19年10月1日に三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行っており、損益取引について上半期のみを連結子会社として計上している。 さらに、名阪近鉄バス㈱及び名阪近鉄旅行㈱は、平成19年10月1日に株式交換により新たに連結子会社となった。なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、両社の損益取引について下半期のみを連結子会社として計上している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 ミドリサービス㈱ ㈱観光販売システムズ 連結の範囲から除いた理由 連結範囲から除いた子会社(ミドリサービス㈱及び㈱観光販売システムズ)は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 ー (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 三重県観光開発㈱、 三重いすゞ自動車㈱、 ㈱松阪カントリークラブ なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった三重いすゞ自動車㈱については、重要性の観点から新たに持分法適用関連会社となった。 また、三重交通商事㈱については、支配力の観点から新たに連結範囲に含めたため、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、損益取引について上半期のみを持分法適用会社として計上している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(三重ハイウェイサービス㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 ー (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 三重県観光開発㈱、 三重いすゞ自動車㈱、 ㈱松阪カントリークラブ (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ミドリサービス㈱、㈱観光販売システムズ)及び関連会社(三重ハイウェイサービス㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱三交百貨店の決算日は2月28日、 ㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交 南紀交通㈱、三交トライパル㈱の決算日は12月31日で ある。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの 決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債 務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち名阪近鉄旅行㈱の決算日は2月29 日、㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、 三交南紀交通㈱、三交トライパル㈱の決算日は12月31 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞ れの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債 務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法による) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ) 販売土地建物 ……個別法による原価法 (ロ) 一般小売商品 ……主として売価還元法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 (イ) 販売土地建物 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (ロ) 一般小売商品 ……主として売価還元法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に 開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会 計年度末から同会計基準を適用している。 これにより、営業利益が335,006千円、経常利益が 335,414千円、税金等調整前当期純利益が823,799千円そ れぞれ減少している。 また、当中間連結会計期間は従来の方によってお り、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し て、営業利益及び経常利益が7,745千円多く、税金等調 整前中間純損失は557,954千円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金 ……売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、期末でその金額を合理的に見積もることが可能な額を計上している。</p> <p>(ハ)賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ)関係会社整理損失引当金 ……連結子会社の清算に対して、将来発生する見込のある債務について決算日で認識できる金額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が119,537千円それぞれ減少している。 なお、セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が224,938千円それぞれ減少している。 なお、セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ……同左</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金 ……同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 ……同左</p> <p>(ニ)関係会社整理損失引当金 _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、連結子会社の三重交通㈱、三交ホーム㈱、三交旅行㈱、㈱三交ドライビングスクール及び㈱三交タクシー南部は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務を超過したため、当該金額を「その他の投資」として計上している。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金 ……連結子会社の三重交通㈱、三交不動産㈱、㈱三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、三重交通商事㈱、三交興業㈱、三交旅行㈱、㈱アंक、鳥羽シーサイドホテル㈱、㈱三交コミュニティ、㈱三交タクシー中部、㈱三交ドライビングスクール、八風バス㈱、㈱三交タクシー北部、三交液化ガス㈱、三交ニューサービス㈱及び㈱三交不動産鑑定所は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は、平成18年9月開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度廃止の決議等を行い、同年10月以降対応分については引当計上を行っていない。</p> <p>(ト)旅行券等引換引当金 _____</p> <p>(5) 支払利息の原価算入 ……期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額 54,410千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 ……同左</p> <p>(追加情報) なお、連結子会社の三重交通㈱、三交旅行㈱、名阪近鉄バス㈱及び㈱三交ドライビングスクールは、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務を超過したため、当該金額を「その他の投資」として計上している。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社各社は、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当連結会計年度に開催した定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案を承認可決した。これにより「役員退職引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分299,666千円については、「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>(ト)旅行券等引換引当金 ……連結子会社の三交旅行㈱が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上している。</p> <p>(5) 支払利息の原価算入 ……期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はない。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ……連結子会社の三重交通㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段 …… a. 原油スワップ b. 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 …… a. 軽油の予定購入取引 b. 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 ……将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(バス運行補助金に係る処理方法)</p> <p>バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に営業補償金として計上していたが、当連結会計年度より営業収益に含めて計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、バス路線維持に関して自治体等から収受する運行補助金は委託金的要素が強いこと、また損益区分をより適正に表示するために実施したものである。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は627,228千円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,324,966千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,180千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上している。 これにより、当期純利益が23,775千円減少している。</p> <p>(旅行券等引換引当金) 当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、三交旅行㈱が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上している。 これにより、税金等調整前当期純利益が50,165千円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、負債の部「連結調整勘定」として表示されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として雑収入にて表示されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>三重交通㈱、三交不動産㈱及び三交ホーム㈱は、保有する販売用土地の評価減の見直しを行った。この結果、税金等調整前当期純利益は714,664千円減少している。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 516,548千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">三交不動産㈱は、三交ニューサービス㈱ほか10社の顧客の住宅ローン1,631,869千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務254,600千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交ホーム㈱は、(株)エム・エス・ピーの借入債務160,872千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務203,593千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産㈱において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">2,579,728千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 802,584千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">三交不動産㈱は、双日リアルネット㈱ほか11社の顧客の住宅ローン2,795,580千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務1,564,900千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交ホーム㈱は、(株)エム・エス・ピーの借入債務114,880千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務186,001千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産㈱において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">436,193千円</p>
<p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 295,351千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 186,681 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 997,824 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,479,856 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金850,000千円、長期借入金2,068,000千円である。</p>	<p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 275,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 116,193 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 997,824 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,389,441 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金1,462,000千円、長期借入金606,000千円である。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td style="text-align: right;">8,169,976 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,121,261 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,591,892 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,644,507 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">(5,459,950) 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,530,636 〃</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金4,366,640千円、1年以内返済予定の長期借入金12,602,649千円、その他の流動負債296,230千円、長期借入金29,601,438千円、及び預り保証金9,074,325千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、937,364千円である。</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p> <p>三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。</p>	定期預金	3,000千円	販売土地建物	8,169,976 〃	建物	17,121,261 〃	土地	23,591,892 〃	投資有価証券	6,644,507 〃	(うち関係会社株式)	(5,459,950) 〃	合計	55,530,636 〃	<p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,486,334 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,383,419 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,461,931 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,867,890 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">(4,475,524) 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,202,574 〃</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金8,030,000千円、1年以内返済予定の長期借入金11,541,436千円、その他の流動負債318,107千円、長期借入金32,458,397千円、及び預り保証金8,436,072千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,531,928千円である。</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p> <p>三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。</p>	定期預金	3,000千円	販売土地建物	5,486,334 〃	建物	19,383,419 〃	土地	26,461,931 〃	投資有価証券	5,867,890 〃	(うち関係会社株式)	(4,475,524) 〃	合計	57,202,574 〃
定期預金	3,000千円																												
販売土地建物	8,169,976 〃																												
建物	17,121,261 〃																												
土地	23,591,892 〃																												
投資有価証券	6,644,507 〃																												
(うち関係会社株式)	(5,459,950) 〃																												
合計	55,530,636 〃																												
定期預金	3,000千円																												
販売土地建物	5,486,334 〃																												
建物	19,383,419 〃																												
土地	26,461,931 〃																												
投資有価証券	5,867,890 〃																												
(うち関係会社株式)	(4,475,524) 〃																												
合計	57,202,574 〃																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,586,495千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(560,470) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(689,547) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(30,304) "</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,407,458 "</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">434,060 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,171,808 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,668,066 "</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,424,009 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,343,625千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(402,721) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(186,367) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(40,434) "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,482,834 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,482,620 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,121,507 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、土地売却益118,938千円である。</p> <p>※4 関係会社株式売却益は、三重交通㈱の関係会社株式売却益によるものである。</p> <p>※5 退職給付信託設定益は、三重交通㈱の退職給付信託設定益である。</p> <p>※6 たな卸資産評価損は、三交不動産㈱の販売用土地評価損によるものである。</p> <p>※7 固定資産処分損の主なものは、三交不動産㈱のサンコープラザ解体に伴う除却損及び撤去費108,335千円である。</p> <p>※8 関係会社整理損失は、連結子会社である㈱三交百貨店の清算に対して、発生する見込のある損失について計上した。</p>	人件費	15,586,495千円	(うち賞与引当金繰入額)	(560,470) "	(うち退職給付費用)	(689,547) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(30,304) "	燃料油脂費	1,407,458 "	車両修繕費	434,060 "	販売手数料	1,171,808 "	減価償却費	1,668,066 "	役務原価	3,424,009 "	人件費	8,343,625千円	(うち賞与引当金繰入額)	(402,721) "	(うち退職給付費用)	(186,367) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(40,434) "	広告宣伝費	2,482,834 "	賃借料	2,482,620 "	減価償却費	2,121,507 "	<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">16,902,806千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(583,673) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(795,346) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(370) "</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,069,055 "</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">543,575 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,344,521 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,520,841 "</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,266,546 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,021,550千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(480,635) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(191,334) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(7,378) "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,232,183 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,516,918 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,859,324 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、土地売却益397,011千円である。</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 —</p> <p>※8 —</p>	人件費	16,902,806千円	(うち賞与引当金繰入額)	(583,673) "	(うち退職給付費用)	(795,346) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(370) "	燃料油脂費	1,069,055 "	車両修繕費	543,575 "	販売手数料	1,344,521 "	減価償却費	2,520,841 "	役務原価	3,266,546 "	人件費	8,021,550千円	(うち賞与引当金繰入額)	(480,635) "	(うち退職給付費用)	(191,334) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(7,378) "	広告宣伝費	2,232,183 "	賃借料	2,516,918 "	減価償却費	1,859,324 "
人件費	15,586,495千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(560,470) "																																																																
(うち退職給付費用)	(689,547) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(30,304) "																																																																
燃料油脂費	1,407,458 "																																																																
車両修繕費	434,060 "																																																																
販売手数料	1,171,808 "																																																																
減価償却費	1,668,066 "																																																																
役務原価	3,424,009 "																																																																
人件費	8,343,625千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(402,721) "																																																																
(うち退職給付費用)	(186,367) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(40,434) "																																																																
広告宣伝費	2,482,834 "																																																																
賃借料	2,482,620 "																																																																
減価償却費	2,121,507 "																																																																
人件費	16,902,806千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(583,673) "																																																																
(うち退職給付費用)	(795,346) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(370) "																																																																
燃料油脂費	1,069,055 "																																																																
車両修繕費	543,575 "																																																																
販売手数料	1,344,521 "																																																																
減価償却費	2,520,841 "																																																																
役務原価	3,266,546 "																																																																
人件費	8,021,550千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(480,635) "																																																																
(うち退職給付費用)	(191,334) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(7,378) "																																																																
広告宣伝費	2,232,183 "																																																																
賃借料	2,516,918 "																																																																
減価償却費	1,859,324 "																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
<p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>三重県鳥羽市</td> <td>建物等</td> <td>2,212,630</td> </tr> <tr> <td>事業用資産10件</td> <td>名古屋市港区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>129,649</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産2件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地・建物</td> <td>338,964</td> </tr> <tr> <td>遊休資産3件</td> <td>三重県菰野町他</td> <td>土地・建物等</td> <td>19,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,700,994千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地284,280千円、建物2,321,774千円、その他94,940千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	三重県鳥羽市	建物等	2,212,630	事業用資産10件	名古屋市港区他	土地・建物等	129,649	賃貸資産2件	三重県津市他	土地・建物	338,964	遊休資産3件	三重県菰野町他	土地・建物等	19,751	<p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産6件</td> <td>名古屋市中区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>68,476</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>三重県津市</td> <td>建物</td> <td>17,373</td> </tr> <tr> <td>遊休資産7件</td> <td>三重県松阪市他</td> <td>土地等</td> <td>20,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,087千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地11,164千円、建物61,752千円、その他33,171千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産6件	名古屋市中区他	土地・建物等	68,476	賃貸資産	三重県津市	建物	17,373	遊休資産7件	三重県松阪市他	土地等	20,238
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																								
事業用資産	三重県鳥羽市	建物等	2,212,630																																								
事業用資産10件	名古屋市港区他	土地・建物等	129,649																																								
賃貸資産2件	三重県津市他	土地・建物	338,964																																								
遊休資産3件	三重県菰野町他	土地・建物等	19,751																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																								
事業用資産6件	名古屋市中区他	土地・建物等	68,476																																								
賃貸資産	三重県津市	建物	17,373																																								
遊休資産7件	三重県松阪市他	土地等	20,238																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	—	107,301	—	107,301
自己株式				
普通株式(千株)	—	30,081	5,003	25,078

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

株式移転による増加 107,301千株

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

株式移転による増加 30,067千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

グループ外への売却による減少 5,002千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,263	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301	—	—	107,301
自己株式				
普通株式(千株)	25,078	2,149	7,726	19,501

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加	22千株
連結子会社の増加による増加	22千株
持分比率の増加による増加	2,104千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少	1千株
株式交換による減少	7,724千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	288,263	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,396,235千円	現金及び預金勘定	5,296,227千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△253,729 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△358,711 "
現金及び現金同等物	5,142,506 "	現金及び現金同等物	4,937,516 "

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,779,997	26,607,225	52,657,246	11,192,839	8,386,022	118,623,329	—	118,623,329
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	370,427	721,767	1,156,343	585,082	2,120,072	4,953,691	(4,953,691)	—
計	20,150,424	27,328,992	53,813,589	11,777,921	10,506,094	123,577,020	(4,953,691)	118,623,329
営業費用	20,108,917	26,923,366	49,094,266	11,246,290	10,231,584	117,604,423	(4,975,482)	112,628,941
営業利益	41,507	405,626	4,719,323	531,631	274,510	5,972,597	21,791	5,994,388
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	24,220,208	10,024,277	105,241,841	12,761,860	5,255,412	157,503,598	(1,996,809)	155,506,789
減価償却費	1,384,505	252,337	1,777,854	293,100	114,319	3,822,115	(32,542)	3,789,573
減損損失	—	16,714	2,497,636	89,625	97,019	2,700,994	—	2,700,994
資本的支出	1,645,084	1,631,307	4,071,386	453,612	137,127	7,938,516	(98,054)	7,840,462

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,378,775	29,334,737	42,899,742	11,164,035	7,743,712	113,521,001	—	113,521,001
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,903,080	1,580,751	326,758	566,510	1,843,477	6,220,576	(6,220,576)	—
計	24,281,855	30,915,488	43,226,500	11,730,545	9,587,189	119,741,577	(6,220,576)	113,521,001
営業費用	23,584,524	30,407,893	40,565,677	11,397,246	9,488,644	115,443,984	(6,141,544)	109,302,440
営業利益	697,331	507,595	2,660,823	333,299	98,545	4,297,593	(79,032)	4,218,561
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	50,640,506	9,736,047	110,341,792	12,809,709	4,379,566	187,907,620	(18,339,576)	169,568,044
減価償却費	2,172,419	202,273	1,577,883	362,073	105,790	4,420,438	(40,273)	4,380,165
減損損失	22,549	51,793	3,751	27,994	—	106,087	—	106,087
資本的支出	2,142,561	203,065	6,918,254	204,247	206,689	9,674,816	(63,771)	9,611,045

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……………バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……………商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……………不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業、保険業
- (4) レジャー・サービス業……………旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……………建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,746,001千円であり、その主なものは、三重交通㈱での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等である。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

(1) バス運行補助金に係る処理方法

運輸業のうち、バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より、営業収益に計上している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益は627,228千円増加している。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業が3,630千円、流通業が7,400千円、不動産業が2,550千円、レジャー・サービス業が1,600千円それぞれ増加しており、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業が5,410千円、流通業が9,738千円、不動産業が319,858千円それぞれ増加しており、営業利益は同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、運輸業が91,267千円、流通業が3,560千円、不動産業が17,898千円、レジャー・サービス業が3,654千円、建設業が3,158千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

5 追加情報

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、運輸業が162,313千円、流通業が12,548千円、不動産業が34,764千円、レジャー・サービス業が14,434千円、建設業が879千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 三重交通㈱のセグメント分類

従来、運輸業及び不動産業の2セグメントで表示していた三重交通㈱については、当連結会計年度に不動産事業を三交不動産㈱に吸収分割したことにより、運輸業の単一セグメント会社に移行し、連結社内賃貸事業をはじめとする付帯事業についても運輸業に含めて表示している。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、運輸業は、外部顧客に対する売上高が254,285千円、セグメント間の内部売上高又は振替額が1,192,377千円、売上高及び営業収益計が1,446,662千円、営業費用が756,515千円、営業利益が690,147千円、資産が16,375,318千円、減価償却費が455,725千円、資本的支出が78,364千円それぞれ増加しており、不動産業は、外部顧客に対する売上高が254,285千円、セグメント間の内部売上高又は振替額が919,902千円、売上高及び営業収益計が1,174,187千円、営業費用が756,515千円、営業利益が417,672千円、資産が6,603,437千円、減価償却費が361,600千円、資本的支出が28,816千円それぞれ減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三重いすゞ自動車㈱	三重県津市	105,000	自動車販売業	所有 間接 39.4%	兼任1 名	株式の 間接所 有	株式の買 取	278,400	—	—

(注) 三重いすゞ自動車㈱が保有する関係会社株式(当社自己株式)を1株につき232円で買い取ったものである。

当連結会計年度

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415,792千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">497,342 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">158,880 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699,783 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">649,771 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,796,035 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">422,407 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,134,798 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">288,193 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586,454 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,649,455 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,990,002 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,659,453 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△214,643千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△61,130 "</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,452,115 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,664,618 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,392,506 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△733,053 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,687,859千円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金	415,792千円	たな卸資産評価損	497,342 "	役員退職引当金	158,880 "	退職給付引当金	699,783 "	繰越欠損金	649,771 "	未実現利益	2,796,035 "	投資有価証券評価損	422,407 "	減損損失累計額	3,134,798 "	減価償却費限度超過額	288,193 "	その他	586,454 "	繰延税金資産小計	9,649,455 "	評価性引当額	△4,990,002 "	繰延税金資産合計	4,659,453 "	固定資産圧縮積立金	△214,643千円	特別償却準備金	△61,130 "	其他有価証券評価差額金	△3,452,115 "	その他	△1,664,618 "	繰延税金負債合計	△5,392,506 "	差引：繰延税金負債の純額	△733,053 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">437,056千円</td></tr> <tr><td>分譲事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">214,827 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">775,248 "</td></tr> <tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">115,925 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">790,407 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599,339 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,801,727 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">594,988 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,415,229 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,873 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264,155 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,246,774 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,017,322 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,229,452 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△222,076千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△45,750 "</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,758,816 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△845,412 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,744,381 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,616,435 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△386,983 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,687,859千円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金	437,056千円	分譲事業損失引当金	214,827 "	たな卸資産評価損	775,248 "	役員退職長期未払金	115,925 "	退職給付引当金	790,407 "	繰越欠損金	599,339 "	未実現利益	2,801,727 "	投資有価証券評価損	594,988 "	減損損失累計額	1,415,229 "	減価償却費限度超過額	237,873 "	その他	264,155 "	繰延税金資産小計	8,246,774 "	評価性引当額	△3,017,322 "	繰延税金資産合計	5,229,452 "	固定資産圧縮積立金	△222,076千円	特別償却準備金	△45,750 "	其他有価証券評価差額金	△2,758,816 "	全面時価評価法による評価差額	△845,412 "	その他	△1,744,381 "	繰延税金負債合計	△5,616,435 "	差引：繰延税金負債の純額	△386,983 "
賞与引当金	415,792千円																																																																																
たな卸資産評価損	497,342 "																																																																																
役員退職引当金	158,880 "																																																																																
退職給付引当金	699,783 "																																																																																
繰越欠損金	649,771 "																																																																																
未実現利益	2,796,035 "																																																																																
投資有価証券評価損	422,407 "																																																																																
減損損失累計額	3,134,798 "																																																																																
減価償却費限度超過額	288,193 "																																																																																
その他	586,454 "																																																																																
繰延税金資産小計	9,649,455 "																																																																																
評価性引当額	△4,990,002 "																																																																																
繰延税金資産合計	4,659,453 "																																																																																
固定資産圧縮積立金	△214,643千円																																																																																
特別償却準備金	△61,130 "																																																																																
其他有価証券評価差額金	△3,452,115 "																																																																																
その他	△1,664,618 "																																																																																
繰延税金負債合計	△5,392,506 "																																																																																
差引：繰延税金負債の純額	△733,053 "																																																																																
賞与引当金	437,056千円																																																																																
分譲事業損失引当金	214,827 "																																																																																
たな卸資産評価損	775,248 "																																																																																
役員退職長期未払金	115,925 "																																																																																
退職給付引当金	790,407 "																																																																																
繰越欠損金	599,339 "																																																																																
未実現利益	2,801,727 "																																																																																
投資有価証券評価損	594,988 "																																																																																
減損損失累計額	1,415,229 "																																																																																
減価償却費限度超過額	237,873 "																																																																																
その他	264,155 "																																																																																
繰延税金資産小計	8,246,774 "																																																																																
評価性引当額	△3,017,322 "																																																																																
繰延税金資産合計	5,229,452 "																																																																																
固定資産圧縮積立金	△222,076千円																																																																																
特別償却準備金	△45,750 "																																																																																
其他有価証券評価差額金	△2,758,816 "																																																																																
全面時価評価法による評価差額	△845,412 "																																																																																
その他	△1,744,381 "																																																																																
繰延税金負債合計	△5,616,435 "																																																																																
差引：繰延税金負債の純額	△386,983 "																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	18.5	持分法投資損益	△0.3	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	△28.8	持分法投資損益	1.3	未実現利益消去	6.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4																																										
法定実効税率	40.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																
評価性引当額	18.5																																																																																
持分法投資損益	△0.3																																																																																
その他	△2.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																
住民税均等割等	2.5																																																																																
評価性引当額	△28.8																																																																																
持分法投資損益	1.3																																																																																
未実現利益消去	6.1																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	9,495	9,944	448
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,495	9,944	448
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	40,615	39,702	△912
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,615	39,702	△912
合計	50,110	49,646	△464

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,407,101	11,198,074	7,790,973
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,407,101	11,198,074	7,790,973
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	195,199	168,397	△26,802
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	195,199	168,397	△26,802
合計	3,602,300	11,366,471	7,764,171

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,866,799	4,952,156	16,981

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,198,625千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	39,702	9,944	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	39,702	9,944	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	9,496	10,299	803
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,496	10,299	803
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	40,581	40,185	△396
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,581	40,185	△396
合計	50,077	50,484	407

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	2,083,469	8,033,972	5,950,503
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,083,469	8,033,972	5,950,503
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,804,268	1,566,432	△237,836
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,804,268	1,566,432	△237,836
合計	3,887,737	9,600,404	5,712,667

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
68	58	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,209,715千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	40,185	10,299	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	40,185	10,299	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,224,058千円である。</p> <p>なお、三重交通㈱は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,162,476千円である。</p> <p>なお、三重交通㈱は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,635,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,003,342 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,973,813 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△1,658,784 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,796,907 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△140,429 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△761,447 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">236,247 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,583,147 〃</td> </tr> <tr> <td>ヌ 退職給付引当金(チーリ)</td> <td style="text-align: right;">△1,346,900 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 当社、並びに三重交通㈱及び三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△9,635,939千円	ロ 年金資産	6,003,342 〃	ハ 退職給付信託	1,973,813 〃	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△1,658,784 〃	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,796,907 〃	ヘ 未認識数理計算上の差異	△140,429 〃	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△761,447 〃	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	236,247 〃	リ 前払年金費用	1,583,147 〃	ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△1,346,900 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,349,044千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,369,596 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,875,238 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△2,104,210 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,847,524 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,875 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△660,975 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">78,464 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,454,630 〃</td> </tr> <tr> <td>ヌ 退職給付引当金(チーリ)</td> <td style="text-align: right;">△1,376,166 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 当社、並びに三重交通㈱及び三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△9,349,044千円	ロ 年金資産	5,369,596 〃	ハ 退職給付信託	1,875,238 〃	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△2,104,210 〃	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,847,524 〃	ヘ 未認識数理計算上の差異	△3,875 〃	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△660,975 〃	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	78,464 〃	リ 前払年金費用	1,454,630 〃	ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△1,376,166 〃
イ 退職給付債務	△9,635,939千円																																								
ロ 年金資産	6,003,342 〃																																								
ハ 退職給付信託	1,973,813 〃																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△1,658,784 〃																																								
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,796,907 〃																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	△140,429 〃																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△761,447 〃																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	236,247 〃																																								
リ 前払年金費用	1,583,147 〃																																								
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△1,346,900 〃																																								
イ 退職給付債務	△9,349,044千円																																								
ロ 年金資産	5,369,596 〃																																								
ハ 退職給付信託	1,875,238 〃																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△2,104,210 〃																																								
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,847,524 〃																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	△3,875 〃																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△660,975 〃																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	78,464 〃																																								
リ 前払年金費用	1,454,630 〃																																								
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△1,376,166 〃																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">524,219千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">168,991 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138,750 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">352,948 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△100,471 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">875,914 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ 勤務費用	524,219千円	ロ 利息費用	168,991 〃	ハ 期待運用収益	△138,750 〃	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	352,948 〃	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	68,977 〃	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△100,471 〃	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	875,914 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">515,530千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154,124 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,303 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398,754 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,046 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△100,471 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">986,680 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ 勤務費用	515,530千円	ロ 利息費用	154,124 〃	ハ 期待運用収益	△33,303 〃	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	398,754 〃	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	52,046 〃	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△100,471 〃	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,680 〃												
イ 勤務費用	524,219千円																																								
ロ 利息費用	168,991 〃																																								
ハ 期待運用収益	△138,750 〃																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	352,948 〃																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	68,977 〃																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△100,471 〃																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	875,914 〃																																								
イ 勤務費用	515,530千円																																								
ロ 利息費用	154,124 〃																																								
ハ 期待運用収益	△33,303 〃																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	398,754 〃																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	52,046 〃																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△100,471 〃																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,680 〃																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%~2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%~2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%~2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%~2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

三重交通㈱ 運輸業・不動産業

三交不動産㈱ 不動産業

②企業結合の法的形式

共同株式移転による親会社(持株会社)の設立

③結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス

④取引の目的を含む取引の概要

グループの中核会社である結合当事企業2社は、共同で株式移転の方法により平成18年10月2日に当社(純粋持株会社)を設立した。当社は、グループ全体の戦略の策定と経営管理・リスクマネジメントに専念し、グループ全体の経営効率の向上を目指す。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

当社株式 1,961,200千円

②株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及び評価額

株式の種類及び移転比率 普通株式 当社 1 : 三重交通㈱ 1

普通株式 当社 1 : 三交不動産㈱ 11.2

移転比率の算出方法

DCF法、類似企業比較法を用いたうえ、これらの結果を総合的に勘案し株式移転比率を算定し、両社協議のうえ決定した。

交付株式数及び評価額 7,643千株 1,961,200千円

③発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 243,932千円

発生原因

少数株主持分純資産と、取得の対価として交付した株式の取得価額に差額が生じたため、負ののれんが発生した。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. ㈱三交ホールディングス、三重交通㈱及び三交不動産㈱間の会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

三重交通㈱ 関係会社株式管理業、不動産業

三交不動産㈱ 関係会社株式管理業

②企業結合の法的形式

三重交通㈱及び三交不動産㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割、並びに三重交通㈱を分割会社とし、三交不動産㈱を承継会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス、三交不動産㈱

④取引の目的を含む取引の概要

三交グループにおける経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るため、当社は、三重交通㈱及び三交不動産㈱から関係会社株式管理業の一部を、また、三交不動産㈱は、三重交通㈱から不動産業の一部を、それぞれ会社分割(吸収分割)の方法により、平成19年4月1日を分割期日(効力発生日)として承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

2. 三重交通商事㈱及び三交液化ガス㈱との株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

三重交通商事㈱ 石油製品販売業

三交液化ガス㈱ 液化石油ガス販売業

②企業結合の法的形式

株式交換

③結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス

④取引の目的を含む取引の概要

経営の意思決定のスピードアップ化を図り、事業活動の変化に機動的かつ柔軟に対応できるよう当該会社の残余株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

	三重交通商事(株)		三交液化ガス(株)	
取得の対価	当社普通株式	683,940千円	当社普通株式	161,404千円
取得に直接要した支出		1,175千円		187千円
取得原価		685,115千円		161,591千円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類 普通株式

b. 交換比率

	当社	三重交通商事(株)	三交液化ガス(株)
株式交換比率	1	2.52	13.62

c. 交換比率の算定方法

当社、三重交通商事(株)及び三交液化ガス(株)は、株式交換比率算定にあたり、(株)ブレインパートナーを第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

(株)ブレインパートナーは、当社の株価については、上場株式であることから市場株価方式に基づき算定を行い、三重交通商事(株)及び三交液化ガス(株)株価については非上場株式であることを考慮し時価純資産方式及び類似業種比準方式の併用により株価を算定した。

これらの算定結果を勘案し、当社と三重交通商事(株)間、及び当社と三交液化ガス(株)間において交渉・協議を重ね、上記の交換比率を決定した。

d. 交付株式数及びその評価額

	交付株式数	評価額
三重交通商事(株)株式交換分	3,099,600株	683,940千円
三交液化ガス(株)株式交換分	435,840株	161,404千円

③発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

	三重交通商事(株)株式交換分	三交液化ガス(株)株式交換分
のれんの種別	負ののれん	正ののれん
のれん金額	39,580千円	74,781千円
償却の方法及び償却期間	5年間で均等償却	5年間で均等償却
発生原因	取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。	取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生したものである。

(パーチェス法適用)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

名阪近鉄バス㈱ 道路旅客運送業

②企業結合を行った主な理由

当社子会社が行う道路旅客運送業とのシナジー効果により、事業競争力の強化を図ることを目的としている。

③企業結合日

平成19年10月1日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

※平成19年9月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,092,780千円
取得に直接要した支出		3,726千円
取得原価		1,096,506千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : 名阪近鉄バス㈱ 2.6

②交換比率の算定方法

当社及び名阪近鉄バス㈱は、株式交換比率算定にあたり、朝日税理士法人を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

朝日税理士法人は、当社の株価については、上場株式であることから市場株価方式に基づき算定を行い、名阪近鉄バス㈱株価については非上場株式であることを考慮し時価純資産方式及び類似業種比準方式の併用により株価を算定した。

これらの算定結果を勘案し、両社による交渉・協議を重ね、上記の交換比率を決定した。

③交付株式数及びその評価額

普通株式 4,680,000株 1,092,780千円

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれんの金額

516,076千円

②発生原因

取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。

③償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産	688,182千円
固定資産	4,479,737千円
合計	5,167,920千円

②負債の額

流動負債	2,450,599千円
固定負債	1,160,709千円
合計	3,611,308千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に与える影響額が僅少であるため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 210円79銭	1	1株当たり純資産額 211円17銭
2	1株当たり当期純利益 25円65銭	2	1株当たり当期純利益 20円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,031,613	1,716,284
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,031,613	1,716,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,191	82,810

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、連結子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱から関係会社株式管理事業の一部を、また、連結子会社である三交不動産㈱は、三重交通㈱の不動産事業の一部を、平成19年4月1日を効力発生日として、それぞれ会社分割(吸収分割)の方法により承継した。</p> <p>(1)会社分割(吸収分割)の目的 三交グループにおける経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図ることを目的としている。</p> <p>(2)会社分割(吸収分割)の要旨</p> <p>①契約締結日 平成18年11月17日 ②分割期日(効力発生日) 平成19年4月1日 ③分割方式</p> <p>a. 関係会社株式管理事業の分割 当社を分割承継会社とし、三重交通㈱及び三交不動産㈱を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>b. 不動産事業の分割 三交不動産㈱を分割承継会社とし、三重交通㈱を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>④分割承継した権利義務の明細</p> <p>a. 当社が分割承継した権利義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">承継資産</td> <td style="width: 45%;">関係会社株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,272,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">975,433千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金他</td> <td style="text-align: right;">2,247,135千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増加したその他資本剰余金の額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>b. 三交不動産㈱が分割承継した権利義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">承継資産</td> <td style="width: 45%;">販売土地建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,198,898千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,014,777千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,207,876千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">845,416千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">11,292,800千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">5,974,029千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増加したその他資本剰余金の額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </table> <p>(3)損益に与える影響 それぞれの会社分割は、当社を承継会社とする連結子会社の分割及び連結子会社間の分割であり、連結業績に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結子会社の清算) 当社の連結子会社である三交ソフトサービス㈱は、平成19年4月2日に清算終了している。</p>		承継資産	関係会社株式	1,272,070千円		自己株式	975,433千円	承継負債	借入金他	2,247,135千円		増加したその他資本剰余金の額	368千円	承継資産	販売土地建物	6,198,898千円		土地	3,014,777千円		建物	7,207,876千円		その他資産	845,416千円	承継負債	借入金	11,292,800千円		その他負債	5,974,029千円		増加したその他資本剰余金の額	139千円
承継資産	関係会社株式	1,272,070千円																																
	自己株式	975,433千円																																
承継負債	借入金他	2,247,135千円																																
	増加したその他資本剰余金の額	368千円																																
承継資産	販売土地建物	6,198,898千円																																
	土地	3,014,777千円																																
	建物	7,207,876千円																																
	その他資産	845,416千円																																
承継負債	借入金	11,292,800千円																																
	その他負債	5,974,029千円																																
	増加したその他資本剰余金の額	139千円																																

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金・預金	361,478		59,300		△ 302,178	
2	未収金	78,246		—		△ 78,246	
3	貯蔵品	1,100		1,169		68	
4	前払費用	203		1,028		824	
5	繰延税金資産	3,576		7,370		3,794	
6	その他の流動資産	91,945		103,082		11,136	
	流動資産合計	536,550	4.0	171,950	1.1	△ 364,599	
II 固定資産							
投資その他の資産							
(1)	関係会社株式	12,900,231		16,115,515		3,215,283	
(2)	繰延税金資産	54		7		△ 47	
(3)	その他の投資	1,685		110		△ 1,575	
	投資その他の資産合計	12,901,970		16,115,632		3,213,661	
	固定資産合計	12,901,970	96.0	16,115,632	98.9	3,213,661	
	資産合計	13,438,521	100.0	16,287,583	100.0	2,849,061	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	短期借入金	—		2,400,000		2,400,000	
2	関係会社短期借入金	2,600,000		—		△ 2,600,000	
3	未払金	81,017		14,997		△ 66,020	
4	未払法人税等	5,036		21,345		16,309	
5	未払消費税等	7,374		7,690		316	
6	未払費用	6,616		8,154		1,538	
7	預り金	6,973		8,267		1,294	
8	賞与引当金	5,587		7,531		1,944	
	流動負債合計	2,712,604	20.2	2,467,987	15.2	△ 244,617	
II 固定負債							
1	長期借入金	—		1,760,000		1,760,000	
2	退職給付引当金	78		—		△ 78	
	固定負債合計	78	0.0	1,760,000	10.8	1,759,922	
	負債合計	2,712,682	20.2	4,227,987	26.0	1,515,304	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,000,000	22.3	3,000,000	18.4	—	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	750,000		750,000		—	
	(2) その他資本剰余金	9,150,231		9,813,213		662,981	
	資本剰余金合計	9,900,231	73.7	10,563,213	64.9	662,981	
3	利益剰余金						
	繰越利益剰余金	427,050		802,474		375,424	
	利益剰余金合計	427,050	3.2	802,474	4.9	375,424	
4	自己株式	△2,601,443	△19.4	△ 2,306,092	△ 14.2	295,350	
	株主資本合計	10,725,838	79.8	12,059,595	74.0	1,333,757	
	純資産合計	10,725,838	79.8	12,059,595	74.0	1,333,757	
	負債純資産合計	13,438,521	100.0	16,287,583	100.0	2,849,061	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 営業収益	※1	440,587		661,792		221,204		
1 関係会社受取配当金		268,900	709,487	100.0	594,858	1,256,650	325,958	547,162
2 関係会社受入手数料								
II 営業費用								
一般管理費		233,765	233,765	32.9	486,556	486,556	252,791	252,791
営業利益			475,722	67.1		770,093		294,371
III 営業外収益								
1 受取利息		0			4		4	
2 雑収入		427	427	0.1	648	652	221	225
IV 営業外費用								
1 支払利息	—			27,519		27,519		
2 関係会社支払利息	3,963			29,828		25,865		
3 創業費償却	46,198			—		△ 46,198		
4 雑支出	—	50,161	7.1	66	57,414	66	7,252	
経常利益		425,988	60.0		713,332		287,343	
税引前当期純利益		425,988	60.0		713,332		287,343	
法人税、住民税 及び事業税	2,566			53,391		50,825		
法人税等調整額	△3,630	△1,064	△ 0.2	△ 3,747	49,644	△ 116	50,708	
当期純利益		427,053	60.2		663,688		236,635	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月2日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,150,231	9,900,231
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,150,231	9,900,231

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年10月2日残高(千円)				12,900,231	12,900,231
事業年度中の変動額					
当期純利益	427,053	427,053		427,053	427,053
自己株式の取得			△2,601,504	△2,601,504	△2,601,504
自己株式の処分	△2	△2	61	58	58
事業年度中の変動額合計(千円)	427,050	427,050	△2,601,443	△2,174,393	△2,174,393
平成19年3月31日残高(千円)	427,050	427,050	△2,601,443	10,725,838	10,725,838

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,150,231	9,900,231
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			123	123
株式交換による増減			662,489	662,489
吸収分割承継による増減			368	368
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	662,981	662,981
平成20年3月31日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,813,213	10,563,213

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	427,050	427,050	△ 2,601,443	10,725,838	10,725,838
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 288,263	△ 288,263		△ 288,263	△ 288,263
当期純利益	663,688	663,688		663,688	663,688
自己株式の取得			△ 5,067	△ 5,067	△ 5,067
自己株式の処分			216	340	340
株式交換による増減			1,275,635	1,938,124	1,938,124
吸収分割承継による増減			△ 975,433	△ 975,064	△ 975,064
事業年度中の変動額合計(千円)	375,424	375,424	295,350	1,333,757	1,333,757
平成20年3月31日残高(千円)	802,474	802,474	△ 2,306,092	12,059,595	12,059,595

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当事業年度末から同会計基準を適用している。 これによる、損益に与える影響はない。 また、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はない。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 _____
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の会計処理方法 創業費…設立時に支出した創業費を全額償却している。 (2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	(1) 繰延資産の会計処理方法 _____ (2) 消費税等の会計処理方法 同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社に関する項目 ※1 営業費用 一般管理費 69,319千円	1 関係会社に関する項目 ※1 営業費用 一般管理費 134,212千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	11,214	0	11,213

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

関係会社からの買取りによる増加 11,200千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,213	11,850	8,216	14,847

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

吸収分割による増加 11,828千株

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

株式交換による減少 8,215千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 2,240千円</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 288 "</p> <p>未払事業税 1,033 "</p> <p>退職給付引当金 31 "</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 37 "</p> <p>繰延税金資産合計 3,630 "</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 3,019千円</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 397 "</p> <p>未払事業税 3,938 "</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 21 "</p> <p>繰延税金資産合計 7,378 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △41.1 "</p> <p>住民税均等割 0.4 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.2 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △34.0 "</p> <p>住民税均等割 0.5 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0 "</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 1株当たり純資産額 111円63銭	1 1株当たり純資産額 130円44銭
2 1株当たり当期純利益 4円02銭	2 1株当たり当期純利益 7円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	427,053	663,688
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,053	663,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,242	88,068

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>当社は平成19年4月1日を効力発生日として、連結子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱から関係会社株式管理事業の一部を会社分割(吸収分割)の方法により承継した。</p> <p>(1) 会社分割(吸収分割)の目的 当社が主要な子会社を直接支配することにより持株会社機能の最適化を図ることを目的としている。</p> <p>(2) 会社分割(吸収分割)の要旨</p> <p>①契約締結日 平成18年11月17日</p> <p>②分割期日(効力発生日) 平成19年4月1日</p> <p>③分割方式 当社を分割承継会社とし、連結子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>④承継した権利義務の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">承継資産</td> <td style="width: 45%;">関係会社株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,272,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">975,433千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金他</td> <td style="text-align: right;">2,247,135千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増加したその他資本剰余金の額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>(3) 損益に与える影響 分割承継した借入金に係る支払利息33,873千円の発生が見込まれる。</p>		承継資産	関係会社株式	1,272,070千円		自己株式	975,433千円	承継負債	借入金他	2,247,135千円		増加したその他資本剰余金の額	368千円
承継資産	関係会社株式	1,272,070千円											
	自己株式	975,433千円											
承継負債	借入金他	2,247,135千円											
	増加したその他資本剰余金の額	368千円											